

3. 計画素案について 完成した計画本編の共有 【別冊参照】

計画の構成

- 総合計画本編については、以下の構成にて素案として完成しており、別冊を参照いただきたい
- 以降、デザインの作成に入り、計画の完成を目指す

計画全体の構成

序論

- I. 後期計画の策定にあたって
 1. 計画策定の趣旨
 2. 計画の構成と目標年次
 3. 計画の進行管理
- II. 市を取り巻く現状
 1. 社会潮流
 2. 市の特徴
 3. データで見る多久市
 4. 第5次多久市総合計画前期基本計画の振り返り検証
 5. 第2期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り検証
 6. アンケート調査結果
- III. 人口ビジョン
 1. 人口ビジョンの位置づけ
 2. 現状の把握
 3. 将来推計
- IV. 基本構想
 1. 市の将来像
 2. まちづくりの基本目標
 3. 将来像を実現するための施策目標

基本計画

- V. 施策体系表
- VI. 基本計画の見方
- VII. 基本計画
 - 施策目標 1
 - 施策目標 2
 - 施策目標 3
 - 施策目標 4
 - 施策目標 5
 - 施策目標 6
 - 施策目標 7
 - 施策目標 8
- VIII. 総合戦略
 1. 総合戦略の位置づけ
 2. 総合戦略の構成
 3. 基本目標
 4. 基本的方向・数値目標

3. 計画素案について 国の新しい戦略公表を受けての多久市総合戦略の一部更新について

国の総合戦略の策定について

国の総合戦略の策定

- 令和7年12月に「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定された
- 来年夏を目処に「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を取りまとめる

○「まち・ひと・しごと創生法」で、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされている。

また、同総合戦略の案を作成するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○2014年以降、総合戦略を累次策定しており、現行の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は2023年度を初年度とする5か年の総合戦略として策定された。

※策定後も基本的に毎年末に改訂

○今般、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（以下「本総合戦略」という。）を策定。（期間は2025年度～2029年度。）

- ・各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
- ・各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）を設定。

○「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を来年夏を目処に取りまとめる。

（出典：内閣官房HP）

3. 計画素案について 国の新しい戦略公表を受けての多久市総合戦略の一部更新について

新たな国の総合戦略である「地方創生に関する総合戦略」の概要

国の総合戦略の概要

- ▶ 大きな方向性として「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の3つの目標を設定している
- ▶ とりわけ、来年夏を目処に「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を取りまとめる

政策目標① 強い経済（132施策）

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・スマート農林水産業の推進
- ・伝統工芸品・地場産業の販路開拓等支援
- ・文化観光や文化施設（博物館・劇場等）の振興
- ・スポーツによる地域・経済の活性化

- ・フット・ビット連携の推進
 - ・GX・DX分野における大規模投資の促進
 - ・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進
 - ・地域金融力の強化を通じた中小企業等の支援
 - ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進
 - ・新規輸出1万者支援プログラム
 - ・リスキング支援
- 等

政策目標② 豊かな生活環境（118施策）

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成
- ・ロボット配送の社会実装
- ・広域的な連携によるインフラの老朽化対策
- ・避難生活環境の整備

- ・オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保
 - ・事業者間の連携等による地域の介護・福祉サービス等の維持・確保
 - ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進
 - ・地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進
 - ・日本版CCRCの展開
 - ・スマートシティの推進
- 等

政策目標③ 選ばれる地方（62施策）

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・教育現場の意識改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金の推進
- ・大学等の地方分散支援

- ・高校生の「地域留学」の推進
 - ・学校と地域の連携・協働体制の構築等による人づくりの推進
 - ・ふるさと住民登録制度の創設
 - ・スモールコンセッションや空き家等を活用した二地域居住の推進
 - ・プロフェッショナル人材事業の展開
 - ・地方創生移住支援事業の展開
- 等

国の役割（19施策）

- ・地方創生伴走支援制度
- ・RESAS、RAIDAによる情報支援の強化

- ・地方創生における特区の再起動
 - ・広域リージョン連携
- 等

（出典：内閣官房HP）

3. 計画素案について 国の新しい戦略公表を受けての多久市総合戦略の一部更新について

多久市の現行総合戦略の基本目標と国の新たな総合戦略との相関性

相関性	<p>➤ 「多久市の現行総合戦略の4つの基本目標」と、「国の新たな総合戦略の3つの目標」は、<u>相関関係を網羅的に整理することができる</u>（表1参照）</p>
多久市の次期総合戦略改定方針	<p>➤ 上記の相関性により、多久市の次期総合戦略の「基本目標（大項目）」や「施策（中項目）」は、<u>原則、現行を踏襲する（後期基本計画改定といったタイミングにおいても効果的であると判断）</u></p> <p>➤ 一方、多久市の次期総合戦略の「<u>取り組むべきこと（小項目）</u>」において、<u>国の総合戦略に係る具体的な事業と照らし、改定に伴う更新を行う</u>（次頁、次々頁参照）</p>

表1 【多久市の現行総合戦略の基本目標と国の新たな総合戦略との相関表】

	（1）多久市の資源を活かし、稼ぐ地域をつくとともに、誰もが安心して働ける環境をつくる	（2）多久市の魅力をPRし、新しい人のつながり・流れをつくる	（3）多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	（4）多久市らしい地域づくりを行い、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
強い経済	○	○		○
豊かな生活環境			○	○
選ばれる地方		○	○	○

3. 計画素案について 国の新しい戦略公表を受けての多久市総合戦略の一部更新について

多久市次期総合戦略 (1/2)

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

基本目標	施策番号	施策（基本計画）	取り組むべきこと
1	6-1	農林業の振興	農業の振興
	6-2	商工業の振興	【追加】中心市街地の活性化 市内企業の雇用促進
2	5-5	移住定住施策の充実	定住の促進
	6-3	観光の振興とにぎわいづくり	魅力ある観光地づくりの推進
	8-1	広報公聴と情報公開の充実	シティプロモーションの強化
	8-3	公正で円滑な自治体経営の推進	ふるさと納税の推進
3	1-1	学校教育の充実	小中一貫教育の強化
			地域とともにある学校づくり「コミュニティ・スクール」の推進
	1-2	子育て支援の充実	子育て支援拠点の充実
			保育サービスの充実
			要保護児童対策の充実
3-1	健康づくりの推進	妊娠期からの切れ目のない支援	
5-5	移住定住施策の充実	定住の促進（若者・子育て世帯の増加に向けた支援）	

自治体運営に関する内容は国の総合戦略では記載が少ない印象。一方で、地方自治体において当該項目は重要な取組に該当するため、残す方針で問題ない

3. 計画素案について 国の新しい戦略公表を受けての多久市総合戦略の一部更新について

多久市次期総合戦略 (2/2)

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

基本目標	施策番号	施策（基本計画）	取り組むべきこと
4	2-3	スポーツの振興	総合型地域スポーツクラブの育成支援とスポーツの普及
	2-4	地域間交流・国際交流の推進	国際交流の活性化
	3-1	健康づくりの推進	健康づくりの推進
			【追加】地域医師会や医療機関等との連携強化
	3-3	高齢者支援の充実	高齢者の健康づくりの推進
	3-5	社会保障等の充実	国民健康保険税率の県内一本化と安定した運営体制の確立
	4-1	G Xの推進と自然環境の保全	GXの推進による地球温暖化防止
	4-2	生活排水処理（下水道・浄化槽）の推進	汚水処理整備事業の推進
	4-3	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進	循環型社会形成への意識啓発とリサイクル率の向上
	4-4	消防・防災体制の充実	自主防災組織の育成
	5-4	公共交通の充実	地域内交通の利用促進
	8-5	DXの推進	デジタル技術と業務変革による市民の利便性向上

3-1、3-3、3-5は国の戦略方針とは直接的な対応関係は確認できなかったが、多久市においては戦略として取り組む意義はあると考えられる